

平成 27 年度 業務の実績に関する報告書について

1 業務の実績に関する報告書の作成

平成 27 年度計画に係る事業の実績について、各部局及び事務局各課・室からの報告に基づき、評価室で取りまとめを行い、業務の実績に関する報告書を作成。

<年度計画の進行状況>

- Ⅳ 年度計画を上回って実施している。
- Ⅲ 年度計画を順調に実施している。
- Ⅱ 年度計画を十分に実施できていない。
- Ⅰ 年度計画を実施していない。

2 業務の実績に関する報告書における進行状況

分 野	中期計画 項目数	うち平成 27 年度に実施した中期計画項目数及び進行状況				
			Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ
教 育	32	26	4	20	2	0
研 究	8	8	2	6	0	0
社会貢献	10	10	4	6	0	0
管理運営	20	20	3	17	0	0
計	70	64	13 (20.3%)	49 (76.6%)	2 (3.1%)	0 (0.0%)

<進行状況がⅣ又はⅡの項目>

【Ⅳ評価】

中期No.	平成 27 年度計画の主な内容	実施状況
4	【語学力に優れた人材の養成】 外国語学部英米学科は、英語学習講演会などの学習支援プロジェクトを引き続き実施するとともに、3、4 年次における TOEIC 等の受験対策及びスコア管理を徹底する。 【卒業時：TOEIC730 (TOEFL：PBT550) 点以上到達者の割合 50%以上】	TOEIC 受験状況等の管理や自習の促進、TOEIC730 点未到達者への指導に全科的に取り組み、 <u>スコア把握率は前年度の 85.1%から 99.0%と大きく改善し、また、平成 24 年度入学生</u> の TOEIC730 点以上到達者の割合は、前年度より 15.5 ポイント高い 70.0%となった。
25	【マネジメント研究科における入試広報の充実】 マネジメント研究科では、卒業生等で構成されるマネジメント研究会や経営者とのネットワークを活用した入試広報を行う。	マネジメント研究科は、教員や修了生ネットワークを活用した広報活動、医療従事者向けの入試説明会を開催するとともに、北九州空港・JR小倉駅等に新たに P R 広告を設置した。また、インターネット広告サービスの活用など多様なメディアを活用した広報を展開した。その結果、 <u>2 年連続で志願者数が増加し、定員を充足した。</u>
29	【地域社会を活用した学生の社会的自立の支援】 地域共生教育センターは、オフキャンパス教育を充実するため、地域活動に必要とされる講座の実施、地域社会ニーズに対応できる実践的な基礎力を高める教育プログラムを実施する。	地域共生教育センターでは、平成 27 年度の登録者が 1,200 名となり、前年度より 78 名増加した。地域社会のニーズに対応できる実践的な基礎力を高める各種教育プログラムについては、前年度より 2 件多い 16 件を実施し、304 名の学生が参加した。 特に、東日本大震災関連プロジェクトにおいては、従来型の現地での支援活動や交流に加え、東北の海産物や物産品を北九州市内で販売し、売り上げの一部は義援金として送るなど、復興を支援する新しい活動に取り組んだ。
32	【就職支援】 学部生・大学院生を対象に就職ガイダンスやセミナーなど就職支援を実施するとともに、引き続き進路把握率の向上を目指す。 【就職決定率：90%以上】	インターンシップは、大学独自パートナー企業として新たに国内で 11 社のインターンシップ先を開拓し、前年度より 34 名多い 513 名が参加した。そのうち、 <u>海外インターンシップは、前年度の 18 プログラムから 24 プログラムに拡大し、42 名が参加した。</u> こうした多様な取組により、就職決定率は 98.6%となり、平成元年度以降最高、かつ 4 年連続で全国平均を上回る結果となった。

34	〔次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発〕 次世代産業の創出や既存産業の高度化に資する研究・開発を行う。また、ロボット分野の研究推進に向け、検討プロジェクトを発足させる。	新規創薬の分野で、引き続き、<u>科学技術振興機構の産学共同実用化開発事業等(37,000 千円)</u>を活用するとともに、平成 27 年度は、新たに<u>戦略的創造研究推進事業(CREST 58,500 千円)</u>を獲得した。また、エネルギー分野で、<u>新エネルギー・産業技術総合開発機構の「地熱発電技術研究開発事業」(3 年で総額 70,000 千円)</u>を獲得するなど、研究開発体制を大きく進展させた。 また、ロボット分野についても、環境技術研究所に「社会支援ロボット創造研究センター」を設置し、研究開発を推進した。
40	〔研究活動の促進〕 科学研究費補助金などへの申請を促進するほか、特別研究推進費の運用改善を行うなど、教員の研究意欲の向上を図る。	科学研究費補助金等外部研究費の採択件数が前年度の 19 件から平成 27 年度は 27 件と増加した。また、組織横断的な研究推進に対する「<u>学長選考型研究費</u>」や、高額な備品の導入・更新を財政的に支援するための「<u>研究基盤充実費</u>」を新設し、さらには、「<u>特別研究推進費</u>」についても総額を拡大するなど、学術研究の支援体制を強化した。
41	〔地域連携による市民活動促進等への貢献〕 まちなか ESD センターにおいて、市内の 10 大学、ESD 協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、ESD 活動を全市的に展開していく。また、学生のオフキャンパス活動を推進する。	まちなか ESD センターでは、市内の 10 大学・ESD 協議会等との連携のもと、<u>地域実践プログラム「まなびとプロジェクト」(25 件)</u>、「<u>まなびと講座</u>」(10 講座)、「<u>まなびとキャンパス</u>」(63 講座)を実施し、ESD 活動を全市的に展開した。こうした取組により、<u>年間のセンター利用者数は約 2 万人</u>(学生、社会人)となり、<u>平成 25 年度の開設以来、約 54,000 人が利用</u>するなど、ESD 活動の学生・市民への浸透に大きく貢献した。 また、平成 23 年度から取り組んできた<u>地域創生学群の「猪倉農業関連プロジェクト」</u>では、これまでの成果を踏まえ、平成 27 年度は、地域住民や JA 北九絆ファーム、北九州市と連携して、耕作放棄地でサツマイモの生産を行った。さらに、このサツマイモを原料として、<u>地元酒造会社の無法松酒造が市内で初めて地場産サツマイモを使用した芋焼酎「平尾台」「ほたるの里」を製造、販売</u>するなど、産・学・地域が連携して、地域の魅力づくり、活力づくりに取り組んだ。
46	〔大学間連携による地域の教育研究機能の高度化〕 「北九州市内 4 大学連携」や「地域連携による『ものづくり』継承支援人材育成協働プロジェクト」、「まちなか ESD センター」等の取組を推進する。	「北九州市内 4 大学連携」や「地域連携による『ものづくり』継承支援人材育成プロジェクト」、「まちなか ESD センター」等における取組を引き続き推進した。 加えて、<u>地域への若者の定着及び地元就職の促進を目指す「『北九州・下関まなびとびあ』を核とした地方創生モデルの構築」</u>が、文部科学省の補助事業「<u>地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)</u>」に採択された。 平成 27 年度は、「キックオフフォーラム」や「会社合同説明会」を開催したほか、学生の地元就職・起業支援等に資する「まなびとJOBステーション」を開設し、地元企業と学生の交流会「就活ワークカフェ」等を実施した。
47	〔留学生の受入れ〕 国際環境工学部または国際環境工学研究科は、アジア地域の協定校などからの留学生を受け入れる。 また、留学生と学生・市民との交流事業として、懇親会やバスハイク、スピーチコンテスト等を実施する。	文部科学省の<u>国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム</u>(都市インフラ技術を互恵的に活用できる国際的環境リーダー育成プログラム)など、<u>公的制度を活用した留学生受け入れ</u>が前年度から 2 名増え、7 名が国際環境工学研究科に入学した。また、平成 23 年度から留学生と地域の交流事業に取り組んできた成果として、6 月に外国人留学生を支援する <u>NPO 法人「国際交流・フォーラムこくら南」</u>(会員数 28 名)が設立され、留学生の一般家庭での日本文化体験や、地域住民と自国料理を介した交流などに取り組んだ。

48	〔海外派遣留学〕 交換留学先の開拓及び留学生数の拡大を推進する。また、タコマ・コミュニティカレッジ、北京語言大学への派遣留学を引き続き実施する。	引き続きタコマ・コミュニティカレッジや北京語言大学等への派遣留学を実施し、58 名が参加した。また、協定校開拓に取り組み、新たに、<u>同済大学(中国)</u>への派遣留学プログラムを開始し、4 名が参加した。これにより、大学間協定締結校は 10 か国・1 地域で、31 大学・1 研究所となった。なお、派遣学生数(交換留学及び派遣留学)については、新規協定校の増加等により、平成 27 年度も 104 名が留学し、2 年連続で 100 名を超えることとなった。
51	〔学内運営の改善〕 大学ガバナンス改革の観点から、学長のリーダーシップの下、学部長等の業績評価を実施するとともに、学内運営体制等について、引き続き、検討・改善を行う。	学校教育法改正にあわせ、<u>学長等と教授会の権限の明確化、学部長等選考時における候補者への学長ヒアリングの実施、学部長等業績評価の導入、先駆的な管理職 FD など</u>、学長の権限強化を図り、大学ガバナンス改革を大きく進展させた。
61	〔検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善〕 大学機関別認証評価・選択評価及び専門職大学院認証評価に係る自己評価書等を提出し、評価を受審する。	大学機関別認証評価の受審にあたり、学長、評価室長を筆頭に全学的な体制で臨み、「<u>大学評価基準を満たしている</u>」との評価を受けた。また、大学機関別選択評価においては、「<u>地域貢献活動の状況</u>」について、4 段階評価の最上位の評価を、さらに、「<u>教育の国際化の状況</u>」については、<u>上から 2 番目の評価(最上位の評価を受けた大学はなし)</u>を受けた。 経営系専門職大学院認証評価においても、「<u>適合</u>」との認定を受けた。
65	〔新図書館本館の建設〕 平成 27 年度中の完成を目指し、新図書館本館建設工事を実施する。	新図書館本館建設工事について、平成 28 年 2 月末に竣工した。 新図書館本館は、地上 4 階建て、約 3,840 m²で、図書館旧館と合わせて面積が約 1.8 倍、蔵書能力は約 1.3 倍(72 万冊)となった。新本館 1 階部分には、<u>学生の自主的・共同的な学修の場として、ラーニング・コモンズを整備し</u>、平成 28 年 4 月に供用を開始した。

【Ⅱ 評価】

14	〔戦略的な入試広報による優秀な学生の確保〕 入試広報イベントの改善や高校の進路指導担当教員との連携強化など、志願者数の増加や優秀な学生の確保に向けて取り組む。【実質倍率 2.8 倍以上】	福岡県高等学校進路指導研究協議会(北九州・京築地区、約 50 校が参加)における大学情報の発信や意見交換のほか、進学ガイダンスの拡充(宮崎、大分)等に取り組んだが、平成 28 年度一般選抜入試における実質倍率は 2.5 倍となり、目標値(2.8 倍)を下回った。ただし、前年度の 2.3 倍より改善した。
27	〔定員充足率の改善〕 各研究科・専攻の志願者・入学者等の情報を収集・整理し、進学者の増加策や積極的な入試広報活動など総合的に取り組む。	各研究科において、多様な入試説明会や積極的な広報活動等を行ったが、一部の研究科においては、入学定員充足率が低い結果となった。